

GK情報レポート

【2015年発行】

vol. 46

秋号

発行者

権田金属工業株式会社 営業部

〒252-0212

神奈川県相模原市中央区宮下 1-1-16

電話 042-700-0221

FAX 042-700-0660

E-mail: eigyo@gondametal.co.jp

<http://www.gondametal.co.jp>

Contents

1. GKの引抜棒
2. 相場情報『最近の相場低迷の真相』
3. 銅相場『2015年第4四半期見通し』

皆様でご覧下さい。

回覧印										
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※バックナンバー（Vol.1～45）用意しております。ご希望の方は当社営業部までお問い合わせ下さい

権田金属工業株式会社

1. GK の引抜棒

当社の銅丸棒、真鍮丸棒、カドミウムレス黄銅丸棒は、110φ迄は冷間引抜品です。110φ迄冷間引き抜きが行なえるのは日本では当社だけです。他社の冷間引抜サイズは80φ位迄です。それ以上の太さの径については押出矯正品となります。引抜棒は押出棒に比べて、径の許容差や曲がりの最大値といった寸法精度において優れています。また機械的性質においても顕著な違いがあります(表1参照)。

表1 機械的性質 (JIS H3250 より)

径又は最小対辺距離の区分	引張試験			
	引抜	押出	引抜	押出
	引張強さ		伸び	
mm	N/mm ²		%	
6 以上 25 以下	275 以上	195 以上	—	25 以上
25 を超え 50 以下	245 以上		—	
50 を超え 75 以下	225 以上		—	
75 を超え 110 以下	215 以上		—	

JIS H3250では、50φを超える引抜棒の対辺距離の許容差±0.3%、押出棒では±2%です。真円度は対辺距離の許容差の1/2です(表2参照)。

曲がりに関しては、8φ以上50φ以下で2mの引抜棒では、許容値は最大5mmと定められていますが、押出棒に関してはJISの規定はありません(表3参照)。

表2 対辺距離の許容差 (JIS H3250 より)

径又は最小対辺距離の区分	許容差	
	引抜	押出
mm		
6 以上 10 以下	±0.04mm	±0.3mm
10 を超え 15 以下	±0.06mm	
15 を超え 20 以下		±0.08mm
20 を超え 35 以下	±0.10mm	
35 を超え 50 以下	±0.3%	
50 を超えるもの		

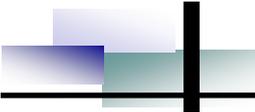
表3 曲がりの最大値 (JIS H3250より)

製法	径又は最小対辺距離の区分	長さの区分	基準の長さ	曲がりの最大値
	mm	mm	mm	mm
引抜	8 以上 50 以下	1,000 以下	全長	2
		1,000 を超え 2,000 以下	1,000	2
		2,000 を超え 5,000 以下	2,000	5
※押出棒には曲がりの規格はありません。				

引抜棒を用いて精密加工や機械加工する時には、真円度が出ており、曲がりが少ないので、加工時間が短縮でき、発生屑の量を削減し、加工時間を少なくすることができます。また余分な作業時間や屑を削減できるといった利点を得ることが出来ます。いったん当社の丸棒を使用していただいたお客様からは、数多くリピートオーダーをいただいております。

記者 日吉・田中





2. 最近の相場低迷の真相

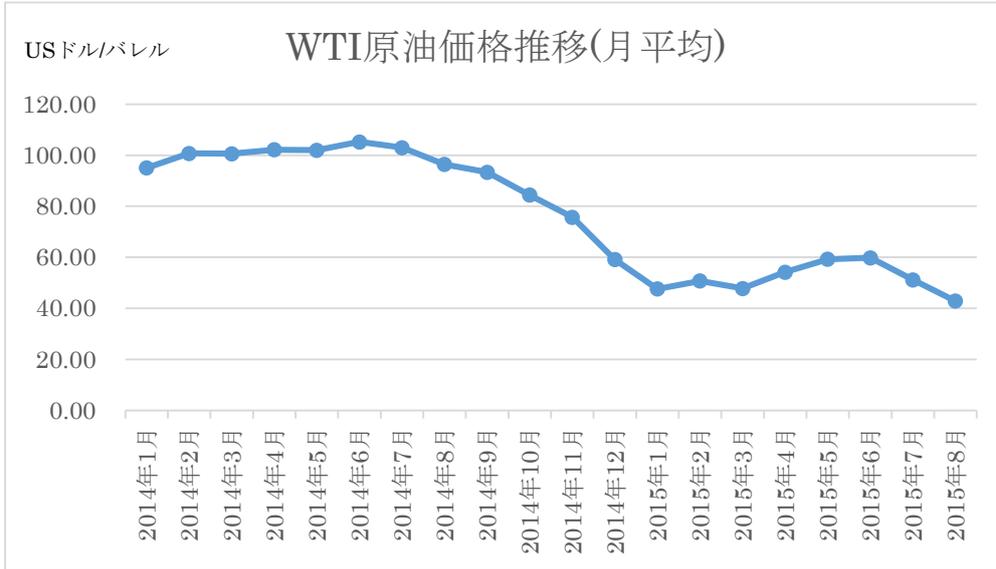
近年、銅に限らず全ての相場が下落傾向にあります。通常の情報レポートでは銅相場と為替相場を掲載しますが、今回は銅相場に影響する原油や金・アルミなどの相場と今後の予測、また全ての相場に影響を与える中国経済の現状などをいつもより詳細に記し、お客様の今後の参考材料になる様に取りまとめてみました。今後の商売の参考にして頂ければ幸甚です。

原油相場の現状

相場は下落している。原油価格(WTI/ウエスト・テキサス・インターミディエート)は2014年には1バレル=100ドル台で推移していたのが2015年1月20日時点で1バレル=40ドル台まで下落。また8月には人民元切り下げを契機に中国経済の先行き不安と投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、8月24日には一時1バレル=37.75ドルと2009年2月以来の安値をつけた。原油価格の低迷がOPEC(石油輸出国機構)各国の財政に与える影響は大きく、今年はサウジアラビアやUAEで財政収支赤字の拡大、カタールやクウェートでは財政収支黒字の縮小が見込まれている。各国とも抜本策は限られており、UAEは8月から石油燃料補助金を削減、サウジアラビアは7~8月に計93億ドルに及ぶ8年振りの国債発行や外貨準備の取り崩しで対応している状況。また米国ではエネルギー分野の株式が業績懸念から売られたり、原油収入に依存していたロシアやベネズエラなどの産油国では株式や通貨が売られたりと、国債の債務不履行懸念も出てきている。

原油相場の今後

原油相場下落には、OPECが米国のシェールガスに対抗する為に原油を減産する姿勢を見せないことなど供給側の思惑の他、世界における石油消費量が12%強と米国の約20%に次いで世界第2位の石油消費量(2014年)である中国の景気低迷なども起因している。このまま中国経済の回復の兆しが不透明で、また米国も利上げを見送ったままの状況が今後も続くようであれば、原油価格低迷の長期化は避けられない。こうした状況から、今後OPEC関係者から減産を示唆する発言が出る可能性も考えられ、12月4日に開催予定のOPECの定例総会に向けてOPECの姿勢が引き続き注目を集めることになる。仮にOPECの定例総会で原油減産を示唆する発言が出てこなければ、今後当面は1バレル=50ドル前後で推移すると思われる。

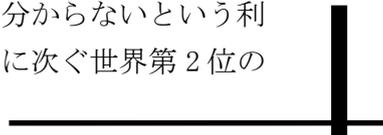


金相場の現状

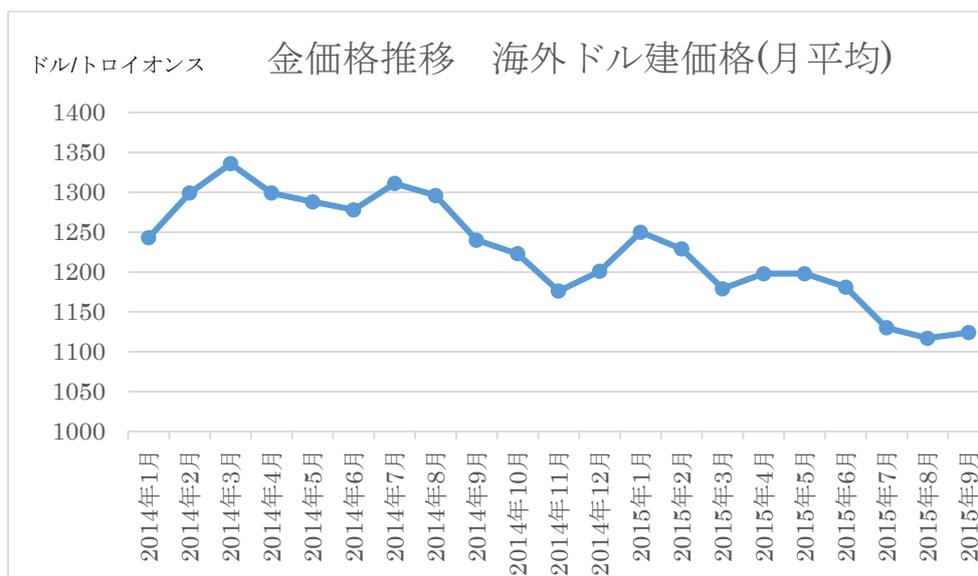
中国人民銀行が9月30日発表した8月末時点での金準備高は、5445万トロイオンス(約1,693トン)で、7月末から52万トロイオンス(約16.2トン)増加した。同国はこれまで金保有状況を国家機密とみなして月次データを公表していなかったが、IMF(国際通貨基金)特別引出権への人民元採用に向けた透明性向上措置として6月から公表を開始した。しかし、中国の金準備高増加に対して内外の金相場の反応は薄く、金相場は相変わらず米国の利上げ時期やドル相場などの為替の動向が強く影響している状況。為替はドイツのVW(フォルクスワーゲン)社の排ガス規制の不正問題もあって、当面はユーロ安→ドル高の地合に傾きやすく、これはニューヨーク金にとっては上値抑制要因になる公算。 ※1トロイオンス・・・約31.1035グラム

金相場の今後

米国の量的緩和によって2012年に史上最高値1トロイオンス当たり1,921ドルを記録した金の価格上昇は、米国の量的緩和終了と共に終わりを告げ、金は2013年から2015年にかけて急落している。本来、「有事の金」といわれるように、ドル安・株安は金価格にとって追い風になるはずだが、現状では金の人気は高まらず、2015年9月の月間平均価格は1トロイオンス当たり約1,124ドルと、1,200ドルを割り込む展開が続いている。今後の金相場の変動の主要因としては、米国の利上げや中国の経済成長率が挙げられる。金利を生まない金はドル金利の上昇が天敵であり、米国の利上げ時期が先送りされることは本来好材料である。だが実際には、いつ金利が上がるか分からないという利上げ懸念が世界的な金の購買意欲を削ぎ落としている。またインドに次ぐ世界第2位の



金の買い手である中国の経済成長の減速傾向が強まったことで、中国国内における金の購買意欲も低迷している。以上の事から、今後も金相場はしばらく低迷が続くと見られている。



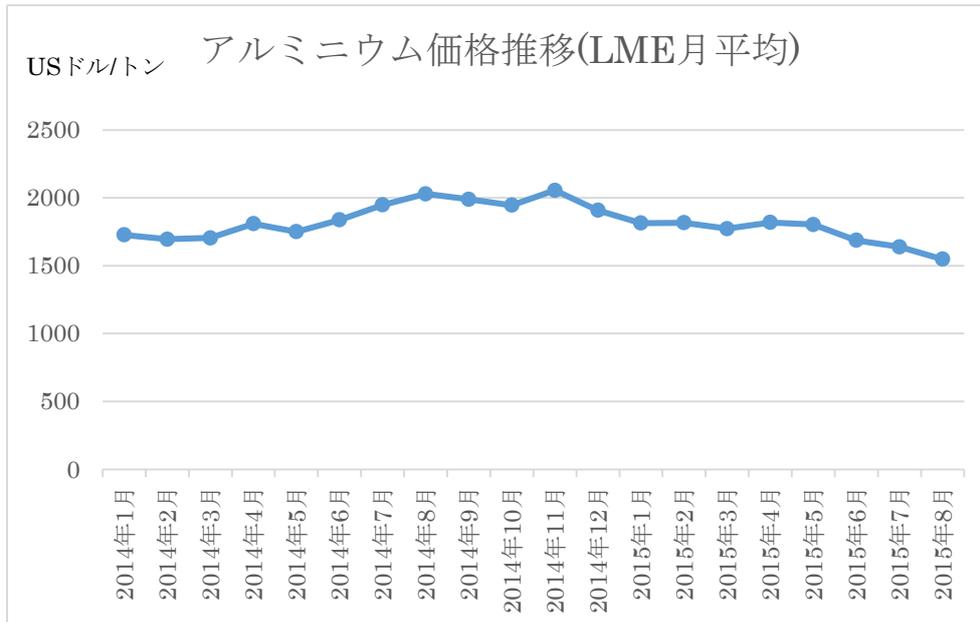
アルミ相場の現状

2008年のリーマンショック危機以降、アルミニウム市場は需要減少に伴う価格低下と過剰在庫の状況が続いたが、業界全体に見られた供給能力調整の結果、2014年のアルミニウム市場は需給が均衡した。2015年の世界のアルミ生産は5501万トン、消費量は5504万トンに達すると見込まれる。

しかしLME地金価格は2014年11月をピークに下がり始めている。要因としては、世界のアルミの生産・消費共に半分近くを占める中国の景気減速の影響が大きい。国内では10月からNSP地金価格が320円/kgから270円/kgに下がった。

アルミ相場の今後

アルミ生産の総コストに占める電力コストは約37%となっており、生産は低コストのエネルギー資源を有する国や地域に今後移転することが予測される。移転場所としては石油ガス資源を有する中東や、石炭を有する中国北西部などが挙げられる。中国北西部は国外への輸出を考えると輸送費が高くつくが、エネルギーコストの低さは輸送費を補ってもまだ十分と見込まれ、生産原価も低いと見られる。また、中国の人民元切り下げの影響で、中国産アルミの輸出価格が割安となり、今後は世界的にアルミの供給過剰が懸念される。このような要因からアルミ市場は今後、長期的には価格の下落が予測される。



中国経済について

中国の景気動向が世界経済を左右するようになり、中国の経済指標に関心が高まっている。中国国家統計局による公式の発表では2012年以降、GDP(国内総生産)が毎年7%台の成長率となっており、4~6月期についても7%の発表だった。しかし広く知られるように、世界的に経済の指標にされているGDPの中国の信頼性はあまり高くない。その中で最近、比較的信頼度が高いと言われている『李克強指数』が市場の注目を集めている。李克強指数とは、現在中国の首相である李克強氏が、かつて遼寧省トップを務めていた際に、外国メディアに対して信用出来る中国国内の経済指標として『電力消費量』・『銀行融資』・『鉄道輸送量』の3つを挙げたことに由来している。このうち銀行融資については国家政策的な事案が増えたといわれており信用度が下がっていることから、最も信頼出来るのは電力消費量と鉄道輸送量になる。電力消費量は2014年前半までは前年同期比5%台の伸びだったが、2014年後半から伸び率が鈍化し、2015年に入ってからには横ばい状態が続いている。また鉄道輸送量は、2014年に入ってマイナスが目立つようになり、2015年からは10%台のマイナスが続いている。これらの李克強指数から、中国の実際のGDPは2015年に入ってから成長率が7%を大きく下回っている可能性が高く、中国経済の鈍化は今後さらに深刻化すると見られ、GDPとしては高くても5~6%程度だと考えられる。

3. 銅相場『2015年第4四半期見通し』

1. 電気銅建値推移

15年 7月・・・750円スタート(7月平均724.0円)

15年 8月・・・690円スタート(8月平均678.5円)

15年 9月・・・670円スタート(9月平均680.0円)

15年 10月・・・670円スタート

2. LME 在庫状況及び需給状況

LME 指定倉庫在庫は今年初めは約17万7,000トン。その後は徐々に増加し3月には約34万トンと倍増した。4月以降は大きな増減は無く、8月末に約37万トンまで微増となったが、10月初旬現在では約32万トンとなっている。ICSG(国際銅研究グループ)の今年4月の発表では、2015年は新規鉱山や既存鉱山の生産拡張が順調に進み、約36.4万tの供給過剰を予測していた。だが実際にはチリ・コデルコの鉱山で天候不良や8月・9月とストライキが起こるなど、足元で生産減となっている。しかし需要については世界最大の銅需要国で、世界の銅需要の約半分を消費すると言われる中国の景気減速が強まっている。9月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値は47.0で、2009年3月以来6年半ぶりの低水準となった。指数は好不況の分かれ目である50.0を7ヶ月連続で下回っている。今後は足元の銅地金の生産減以上に中国の景気減速による需要減の方が強まると見られ、需給バランスで見ると供給過剰になると予測される。また米国では、9月の消費者信頼感指数は市場予想に反して上昇しており、米国内における需要は堅調であると予測される。

3. 為替の見通し

ドル/円相場は、9月の米国雇用統計を受けて、膠着状態が続きそう。9月の米国雇用統計は、非農業部門の雇用者数の増加が、市場予測の20万3000人に対し、14万2000人と大きく下回った事を受け、早期利上げの思惑が後退した。ドル/円は10月5日には一時118円/\$半ばまで下落したが、米株価の上昇を受けて120円/\$近辺まで値を戻した。株価が今後も安定すれば、上値も下値もあまりぶれない堅い展開になると思われる。一方、ユーロ相場はギリシャ問題が尾を引きそうな上に、ドイツ・フォルクスワーゲン社の排ガス規制の不正問題を受けて、今後は更にユーロ安の展開となる可能性が高い。

短期予測(1M) LME \$ 5,000~5,400/トン 為替 117~121 円/\$
銅建値 630~700 円/kg

長期予測(3M) LME \$ 4,800~5,500/トン 為替 117~123 円/\$
銅建値 620~730 円/kg

記者 高橋・吉田崇

